

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	前事業年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)			当事業年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,781	388	42	1,448	148	8
債 券		20,069	52	—	6,946	15	—
	国 債	20,069	52	—	6,946	15	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,054	90	3	1,023	72	—
合 計		22,904	531	46	9,417	236	8

減損処理を行った有価証券

有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、64百万円（うち、株式44百万円、社債20百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、株式8百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

その他の金銭の信託 該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	2022年3月31日	2023年3月31日
評 価 差 額		304	△ 5,065
	その他有価証券	304	△ 5,065
	(△) 繰延税金負債	80	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		224	△ 5,065

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引…該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	78	—	△ 5	△ 5	178	—	△ 2	△ 2
	通貨オプション	78	—	5	5	178	—	2	2
	売建	5,667	—	38	38	4,030	—	33	33
	買建	5,667	—	△ 38	△ 38	4,030	—	△ 33	△ 33
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引…該当事項はありません。

(4) 債券関連取引…該当事項はありません。

(5) 商品関連取引…該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	1,912	1,912	△ 35	△ 35	3,423	3,423	△ 69	△ 34
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 35	△ 35	—	—	△ 69	△ 34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。